

## 民主党の政策方針を考える

発表日：2009年7月24日(金)

～財源・成長・エコに関する問題点～

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 熊野英生 (Tel: 03-5221-5223)

民主党のマニフェスト作成が進んでいるようであるが、依然として3つの問題点があるように思える。財源の無駄遣いを省くという手順は、未だブラックボックスのような印象がある。成長政策は家計向けの減税が中核になっているが、果たして景気拡大の支援力は大きいのか。さらに、高速道路料金無料化と地球環境保護は不整合ではないかという疑問である。

### 3つの問題点

民主党が、衆議院選挙で掲げる政策マニフェストの土台になる「政策集」をまとめた、と報道されている。すでに方針として打ち出されている子ども手当や高校授業料無料化、高速道路無料化、ガソリン暫定税率廃止のほか、給付付き税額控除制度、地球温暖化対策税、最低賃金時給1,000円に引き上げ、などがみられる(図表1)。詳細項目を他党に先駆けて明らかにしているところには、政権交代を狙おうとする強い意欲が現れている。筆者は、自民党のマニフェストが発表されたときはその分析を試みるが、まずは最初に明らかにされた民主党の政策プランについて考えてみたい。

(図表1) 民主党の主要な経済政策群

### 財源問題の道筋

民主党が一般会計と特別会計を加えた207兆円を抜本的に組み替えて、国債費や社会保障関係費を除いた部分から、税金の無駄遣いを廃するという。説明では、公共事業案件の廃止、調達コスト節約、天下りに関係する特殊法人の改廃などが挙げられる。

しかし、「無駄遣いをなくす」ことで数兆円単位の歳出削減をするという作業が大掛かりになる割に、その具体的イメージが伝わりにくい。こうした歳出削減を通じた財源の捻出が、それなりの成果を上げるには、歳出構造の変革に大胆に切り込めるようなプランを事前に持っていて、ある程度は戦略的に振舞うことが必要だろう。現状では、語られている「無駄遣い」という言葉が、抽象的表現に過ぎず、「政治主導の予算策定」という手続き論に止まっている印象である。こうした大手術を実行するのに、未だ歳出構造改革の骨格は明

#### <政策運営>

- ・予算編成は、官邸に閣僚を集めて基本方針を決定
- ・与党税制調査会は廃止。新たな政府税調を設置。衆参両院に歳入委員会を新設。
- ・「行政刷新会議(仮称)」を設置し、集中的に国の事業を見直す
- ・特別会計を見直し、最終的に「財政再建特別会計」「交付税特別会計」などに簡素化

#### <手当・減税・税制>

- ・子ども手当の創設
- ・高速道路を無料化
- ・給付付き税額控除制度
- ・相対的に高所得者に有利な所得控除を整理
- ・消費税は税率5%を維持し、税込全額相当分を年金財源にあてる

#### <金融>

- ・「金融商品取引監視委員会」(日本版FSA)を創設
- ・金融機関の健全な競争・経営を促すため、「地域金融円滑化法」を制定

#### <環境・エネルギー>

- ・エネルギー自給率の目標を2030年に30%、2100年に50%に引き上げる
- ・ガソリンなど燃料課税は、一般財源の「地球温暖化対策税(仮称)」に一本化。暫定税率は地方分を含めてすべて廃止

#### <労働>

- ・介護報酬を7%加算
- ・労働者派遣法を抜本的に見直し
- ・最低賃金時給1,000円に引き上げ

注：各種報道に基づいて第一生命経済研究所作成。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

らかにされていないのが実情のように思える。

翻って、小泉政権の時代には、「骨太の方針」で複数のテーマが挙げられて、それが「改革工程表」で進捗管理された。選別の手法として「一般政策経費は10%カットして、各省から提出される構造改革特別要求枠で重点分野についての加算枠で認める」という方法を探ったり、見直しの対象を「三位一体の改革」と定めるなど、したたかな仕掛けがいくつもあった。

民主党のこれまでの対応を振り返っても、岡田克也幹事長がトップだった2005年の頃には、「岡田政権500日プラン」というロードマップが設けられていた。菅直人代表代行がトップだった2003年の頃は、「100日改革プラン」というのがあった。今回も、これから詳細なプランが明らかにされるであろうが、そこでは無駄遣いのカットを通じてどのくらいの財源捻出ができそうなのかという具体的説明が期待される。

なお、「無駄」の洗い出しに際しては、実務スタッフとして官僚の力を借りることを許容し、うまく協力する方が望ましいのではないかと。予算に精通した財務省、会計検査院、総務省などからどのように実務的支持を受けるとかという距離感も明らかにしておく方がよいと考えられる。

さらに、歳出削減の手続き論には少し疑問がある。例えば、8月末に民主党が衆議院選挙で勝利したとして、例年12月前半までに行っている来年度予算案の策定ができるのであろうか。仮に、来年度予算案が策定されるまでに抜本的な洗い出しをしようとする、わずか3か月という期間は短すぎる。別の方法として、ベースラインの来年度予算を各省主導で策定しておき、補正予算で民主党マニフェストの政策を追加するとすると、今度は一旦国会通したベースラインの予算案から「無駄遣い」として執行しない案件が搾り出されることになる。本当に、予算の機動的な組み換えが予定通りにできるのかどうかは不確実である。

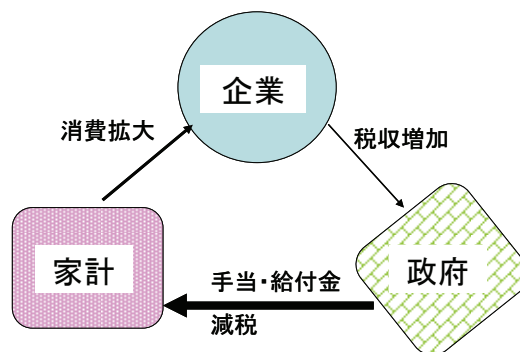
## 成長戦略について

民主党は、家計に対する可処分所得を増加させる方針を掲げているが、その手段としては減税を柱としている。可処分所得＝名目個人所得－税・社会保険料負担、を指す。個人所得のルートではなく、財政支援を通じてもっぱら税負担の側を減らそうという指向性を持っている。しかし、引き算の側の税負担を軽減することで可処分所得を増やそうとしても限界がある。企業の収益拡大・生産性向上を促して、労働分配を通じて個人所得全体を膨らませなくては、持続的に可処分所得を拡張できないのが理屈である。可能性の範囲として、家計への減税が消費刺激を通じて、企業の売上増につながるケースもない訳ではないが、それは効果的ではない。減税からは消費支出のほかには貯蓄・債務返済に回る部分があるからである。

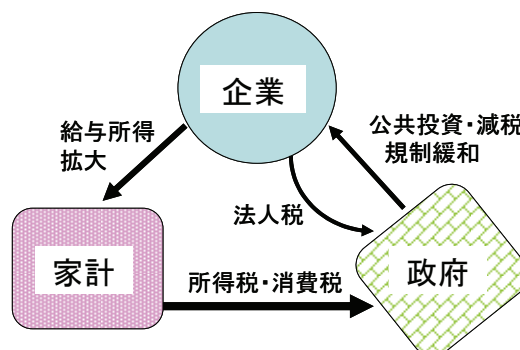
おそらく、民主党がイメージしている所得循環システムは、財政＝政府→家計→企業→政府というフィードバック・ループなのであろう(図表2)。このループは、通常、イメージされる、政府→企業→家計→政府とは正反対の流れである。通常ループは、所得移転に伴って乗数効果が1以上に拡張されることが特徴である。民主

(図表2) 所得循環システム

<民主党政策の波及イメージ>



<通常の経済政策の波及イメージ>



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

党のイメージするループは、それと反対に所得移転が、1以下の乗数効果しか発揮できないとみられている。民主党の政策プランは、もっと乗数効果などの波及メカニズムに強い関心を持ち、どうすればその効果が梃子のように倍加していくかを工夫すべきであろう。

### 反エコ活動とエコ推進の同居

将来の地球環境問題を考える上で、高速道路の利用料を無料化することは、両者が整合的になるのであろうか。民主党の政策には、高速道路無料化、ガソリン税などの暫定税率廃止、という反環境的メニューと、環境・グリーン産業の育成、地球環境対策税といった環境配慮メニューが同居する矛盾がある。民主党の環境政策方針には、新エネルギーの固定価格買取制度について、政府よりも先んじている部分があっただけに、その軸足の置き方は気になる。

筆者は、これまで麻生政権が実行している高速道路料金1,000円割引には懐疑的である。今後、経済成長と地球環境保全は、調和を取っていかなければならないことは明らかなので、その原則とは異なる路線を採ることには疑問があるからだ。筆者は、むしろ、この矛盾を解決しておいた方が、麻生政権に対して、高速道路料金を引き下げつつ、環境保護を唱えている姿勢を批判することができる（麻生政権も、同様に整合性を採れば、民主党を批判できる）。

もうひとつ、身近な環境問題ということで、是非主張していただきたいのは、花粉症対策である。国民の2~3割が苦しんでいると言われる国民病である。多くの国民が喫緊の課題と考えている花粉症対策が優先されずに、別の環境対策が検討されようとしていることが違和感を覚える。杉・檜といった人工林の体質改善や、予防・治療措置の普及は、それなりの経済効果、雇用創出効果を発揮するであろう。花粉症は、花粉だけではなく、他の大気汚染とも関係しているという見解もある。花粉症対策とも絡めて、環境技術の普及を推進し、都市部の交通問題を変革する政策を進めることが期待される。